

平成 17 年 6 月 6 日

対バングラデシュ国別援助計画（中間報告）

山形辰史：東京タスクフォース主査

はじめに

バングラデシュは「成長を続ける最貧国」。1 億 3 千万人以上の人口の約半分が貧困層、一人当たり年間国民所得は約 400 ドル。しかし、1996 年度以降今日まで、後発開発途上国（LDC）としては高い年平均 5 %以上の経済成長を維持。マイクロ・ファイナンス等の新しい開発モデルも生み出す。

ミレニアム開発目標（MDGs）達成を目指して貧困削減を一層進めるため、成長・社会開発・ガバナンス改善が重要であり、人間の安全保障の視点も必要。開発に向けた断固たる意思を持つバングラデシュの自助努力が実を結ぶよう、2005 年中頃までに策定予定の貧困削減戦略文書（PRSP）を踏まえ同国及び同国国民の開発努力を支援。

1. バングラデシュと日本

バングラデシュは 1971 年の独立以来、一貫して我が国と友好関係を保ち、親日感情が極めて強いとの背景のもと、我が国は同国の開発への取り組みに、常に積極的に関与。今日のバングラデシュと日本の関係は、次の 3 点において極めて重要。

（1）アジア有数の最貧国の貧困削減

貧困問題は、世界にとって極めて重要な課題。バングラデシュはアジア有数の最貧国であり、未だ各種社会開発指標の改善が必要。後発開発途上国の中でも最大の人口を抱えている。MDGs 達成という観点からも、積極的な取り組みが

必要。

(2) 国際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは、国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開。穏健な民主主義を掲げるイスラム国家として一定の発言力を持つ。南アジア地域協力連合（SAARC）の提唱国であり南アジア地域の安定と発展にとり重要。世界的・地域的に重要な諸課題について日本・バングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

(3) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の動きの中で、南アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。バングラデシュは、東南アジアとインドの中間に位置し、日本との経済関係も深まりつつある。

2. バングラデシュの開発を巡る状況

(1) 現状と課題

(イ) 政治状況

1971年の独立、1975年以降の軍事政権を経て、1991年に民主制に移行。しかし、与党バングラデシュ民族主義党（BNP）と野党アワミ連盟の二極対立構造のもとで、汚職の蔓延や法と秩序の悪化といったガバナンスの問題が深刻化。その顕著な例がゼネスト（ハルタル）であり、国家経済にも大打撃。

(ロ) 経済状況

1996年度以降年平均5%以上の成長率を記録。要因は、好調な縫製品輸出や民間消費、堅調な農業成長の他、1980年代以降の貿易投資規制緩和、国営企業改革等の経済改革。他方、2004年末の多国間繊維協定(MFA)失効による影響が懸念。今後輸出産業の多角化、民間投資の増加、社会セクターの発展、雇用の創出、農業・農村の発展が重要。

(ハ) 社会開発

所得水準の割には乳児死亡率の低下や初等教育の就学率の上昇等がみられ、社会指標は改善しているが、国民の約半数が貧困状態にあり生存の危機に直面。

保健分野では予防可能な疾病への取り組み、教育分野では質の向上が大きな課題。サイクロンや洪水などの自然災害対策が重要。この分野における NGO の役割は大きい、政府・行政との連携が課題。

(二) ガバナンス

非効率な行政制度、汚職、法と秩序、司法制度などの問題が、援助の効果的・効率的実施や海外直接投資 (FDI) の阻害要因に。中央レベルでは政策策定・実施機能強化、セクターレベルでは制度整備・能力構築、地方レベルでは住民強化等がそれぞれ課題。

(2) バングラデシュにおける開発への取り組み

(イ) バングラデシュ政府

2005 年中頃までには PRSP を策定予定。PRSP 案は、MDGs 達成を目標とし経済成長、人間開発、ガバナンスを重視しつつ、雇用、栄養、母子保健、教育、衛生と水、犯罪・司法制度、地方ガバナンスを優先分野としている。

(ロ) 我が国

従来よりインフラ、社会開発、人材育成を重視し、2000 年 3 月に策定された国別援助計画では、農業・農村開発、社会分野の改善、投資促進・輸出振興、災害対策を重点分野としている。援助実績は、投資基盤整備のための円借款インフラ案件、社会開発のための技術協力・無償資金協力等が中心。

(ハ) 他ドナー・NGO

日本以外の主要ドナーは世界銀行、アジア開発銀行 (ADB)、英国、米国、国連開発計画 (UNDP) 等であるが、欧州やカナダ、オーストラリア、国連諸機関も支援。また、BRAC など大規模な現地 NGO の活動が盛んで、社会サービスの供与等に大きな役割を担っている。

(二) 開発パートナーシップ

政府・ドナー・NGO 等の中で援助協調が進展し、現地ドナー調整グループ (LCG) 及びそのサブグループを通じて連携が進められている。初等教育及び保健分野でセクタープログラムを実施。わが国も LCG に積極的に参画するとともに、ADB、ユニセフ、世銀、英国国際開発省 (DFID) など個別ドナーとの連携等を強化中。

3. 援助方針

(1) 基本方針

(イ) バングラデシュの自主性・自助努力への支援

バングラデシュの一層の自主性・自助努力（オーナーシップ）による開発効果向上、持続性確保が課題。政策対話を通じバングラデシュの自主性を尊重し、その前提となる能力開発を支援する。特に、PRSP の具体的実施を後押し。バングラデシュの主要国家目標である貧困削減を支援することで、我が国との良好な関係の強化を期待。

(ロ) 開発パートナーシップの推進

政府のみならず他ドナー、民間セクター、NGO、研究機関などとパートナーシップを構築し、相乗的・相互補完的な活動を通じて開発効果を向上させる。特に、援助戦略全般につき世銀・ADB・DFID 等の主要ドナーと緊密に連携する他、各セクターにおいて有力なドナーと連携。

(ハ) ジェンダーと環境への配慮

ジェンダーや環境をはじめとする主要な横断的課題に十分な配慮を払い、各プログラム・プロジェクトが総合的にこれらの課題の解決に貢献するよう取り組む。また、我が国の支援が新たな経済・社会・地域格差を生まないよう配慮。

(2) 重点目標・セクター

貧困削減の支援のため、以下の重点目標・セクターに取り組む。

(イ) 経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件。PRSP 案で掲げる GDP 成長率 6.0～6.5% を確保したうえで 7% を目指すバングラデシュの取り組みを支援する。

→民間セクター開発（ICT・観光を含む）、運輸、電力、農業・農村開発

(ロ) 社会開発と人間の安全保障

社会開発の支援により、各種の社会指標を改善し、人間の安全保障を一層促進。特に、貧困層や女性、子供など社会的弱者に配慮。少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援が必要。

→教育、保健、環境（砒素対策を含む）、災害対策

(ハ) ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすとともに、社会の平和と安定の基礎となる。

→ガバナンス（中央レベル・セクターレベル・地方レベル）

(3) 実施体制

現地 ODA タスクフォースの中核的機能を強化し、ODA 関係機関間の連携も推進。上記目標・セクター（サブセクター）毎に、現地 ODA タスクフォース内でチームを編成し、援助方針・ローリングプランを策定。民間セクターや NGO とも連携し、その情報・知見を政策立案・実施に反映。援助の成果に関しては、MDGs、PRSP 等の関連指標を、バングラデシュ政府や他ドナーと連携してモニターし、わが国の貢献をレビュー。

(以上)